

問 今後、幼稚園、小学校、中学校の給食費の保護者負担はどうなるのか。

教育長 給食費見直しについては、調査・検討中である。

問 10月17日の学校給食共同調理場運営委員会議事録で金額部分は黒塗(非開示)だが賛成多数で決定している。教育委員会に助言して決定するという流れであるうが、値上げの理由は何か。

教育部長 時期については今後の検討課題である。現在、食材の価格変化もあり、今後消費税の10%への引上げもある。社会情勢の変化等に対応していくべく見直しを行っている。現行の状況で調査・研究して金額が示されるということだが、これもまだ確定していない。調査・研究していくなかで額についても変わる可能性もある。

問 学校給食共同調理場運営委員会で結論まで出している。その役割、意味があるのかということになり兼ねない発言だ。給



大城 毅 議員

新年度に向け、学校給食費はどうなるのか

答 値上げ額も時期も検討中である

食費の改定について何人の保護者に意見を聞いたか。

教育部長 学校給食共同調理場運営委員会委員に諮っており、個別では聞いていない。まだ決定事項ではない。時期も金額も未定で、外に出すのは非常に危険だと考え、この委員内部で留めて調査・検討の段階である。

学校給食費 (保護者負担分)

	月 額	一食あたり	一食あたりの平均栄養基準
幼稚園児	3,000円	188円	510 カロリー
小学生	3,800円	209円	640 カロリー
中学生	4,300円	237円	820 カロリー

問 値上げせざるを得ない状況であればその額についても、状況について理解いただくということが大事ではないかと思う。給食費は現行どおりとし、今後はむしろ保護者負担を軽減する方向に向かうべきではないか。

教育長 学校給食法では保護者負担とされている。準要保護世帯等には給食費の援助を行っており、全世帯の軽減は難しいと思う。

住宅リフォーム助成事業をどう評価するのか

問 住宅リフォーム補助金の経済効果が非常に大きいと考えている。今後、耐震などにメニューを変えていくという答弁だが、町民のニーズに合っているのか。

経済建設部長 当初は緊急雇用対策が目的だったが、現在、建設業界は非常に活発になっていると認識している。国・県の交付金を活用した耐震化あるいは高齢化社会に向けてのバリアフリー化、断熱工事など、方向を変えていきたい。